施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1306	水産業の振興

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	終了	根拠法令 要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H30 決算	R1 予算	R2 見込	人件費（千円） H30 決算	R1 予算	主な指標	単位	H30 計画	実績	R1 計画	R2 計画	事業の方向性
1	漁港維持管理事業	農林水産整備課 森　真澄 横山　巧	漁港施設の維持管理（係船等の利用調整・指導、施設の点検等）を指定管理者に委託する。 漁港施設の照明や標識灯等の修繕を行う。	昭和30年度		大村市漁協管理条例	6 無			a 余地なし	A 事業推進	5,343	6,180	4,909	2,808	1,609	係船数	隻	220	163	159	159	現状維持
2	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産振興課 下玉利 輝幸 井山　浩太朗	市内の漁協組合員が中心となり、海底耕うんや浮遊堆積物の除去、稚貝等の沈着促進、藻場の保全などの水産多面的機能発揮に関する活動に対し負担金を交付する。 また、ナマコや甲殻類などの種苗放流に対し補助する。			水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱 大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	8,535	8,315	7,749	3,976	4,060	海底耕うん実施回数	回	62	49	52	52	現状維持
3	東浦地区漁礁・増殖場整備事業	農林水産整備課 森　真澄 工藤　貴志	東浦漁港地区における漁場環境の改善を図り、漁獲量の減少に歯止めをかけることを目的として、漁場環境整備を行う。 ・魚礁ブロック設置N=60基 ・藻場礁・増殖礁A=0.05ha ・投石A=0.25ha	平成27年度		漁村再生交付金事業実施要綱	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,110	0	15,220	2,654	2,143	魚類及びナマコ等の漁獲量	t	3	4	3	3	現状維持
4	密漁取締連携推進事業	農林水産振興課 下玉利 輝幸 井山　浩太朗	大村湾内9漁協で構成される大村湾海域漁場監視連絡協議会に対し、密漁防止のための漁場監視活動経費について、大村湾周辺自治体により負担金を交付する。				3 無	a 妥当	b 貢献度低	a 余地なし	A 事業推進	115	115	95	436	218	密漁確認件数（大村湾内）	件	0	0	0	0	現状維持
5	漁業用施設整備事業	農林水産整備課 森　真澄 横山　巧	漁業施設に対する助成 漁礁ブロック設置20基 R1：工事20基 上架施設１棟 R1：工事１棟	平成26年度	令和元年度	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱 大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	無					11,939	60,815	0	4,482	2,191	漁業用施設整備率	%	5	18	100	―	終了
6	漁業用施設整備事業（単独事業）	農林水産整備課 森　真澄 久家　孝仁	漁業施設に対する助成 大村市漁協松原支部事務所・荷捌所 R1：事務所・荷捌所工事1棟	平成27年度	令和2年度	大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	8,856	84,000	0	1,575	2,402	漁業用施設整備率	%	6	9	98	98	現状維持
7	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産整備課 森　真澄 横山　巧	漁港施設の長寿命化及び、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べるため機能診断を実施。機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全・更新工事を盛り込んだ機能保全計画を策定する。併せて、漁港施設の改良工事を含めて、長期的な施設整備計画を策定する。	平成28年度			10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	0	0	0	保全計画の策定漁港数	箇所	0	2	2	2	現状維持
8	大村湾イカの島づくり事業	農林水産振興課 下玉利 輝幸 井山　浩太朗	臼島や鹿の島、寺島等の周辺海域における、イカの産卵場所づくりを行う。 また、漁場環境の調査を行い、漁業の振興を図る。	平成30年度	令和2年度	大村市総合基本計画	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,643	3,038	2,500	1,688	2,936	イカの産卵場所（設置場所）	箇所（延べ）	4	9	18	18	現状維持

施策名	1306	水産業の振興

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 ｼｰﾄ	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H30 決算	事業費（千円） R1 予算	事業費（千円） R2 見込	人件費（千円） H30 決算	人件費（千円） R1 予算	主な指標	単位	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 計画	事業の方向性
9	漁場環境改善事業	農林水産振興課 下玉利 輝幸 井山 浩太朗	ナマコ漁の弊害となる藻の除去を実施する市内の各漁協に対し補助する。	平成29年度		大村市農林水産振興事業補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	43	638	170	436	509	ナマコ漁実動日数（3漁協平均）	日	57	44	50	50	現状維持
10	新たな漁業者育成事業	農林水産振興課 下玉利 輝幸 井山 浩太朗	新たな漁業就業者を育成していくため、県や漁協等の関係機関で構成する漁業者確保推進協議会を設立する。あわせて、漁業就業者が研修を行う上で必要となる生活費や資材購入費等に対し補助する。	平成30年度		次代を担う漁業後継者育成事業推進要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,121	1,583	748	2,785	1,547	研修受講者数	人	1	1	1	0	現状維持
11	東浦・松原漁港海岸長寿命化計画策定事業	農林水産整備課 森 真澄 久家 孝仁	海岸堤防など海岸保全施設の中には築造後相当な年月が経過しているものが多く、部材の経年劣化、波力等の影響による損傷や機能低下が進行しているとともに地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や海岸浸食の進行、破堤による被害等の発生が懸念されるため、当事業を実施する。	平成31年度	令和元年度		無					0	6,838	0	0	2,256	長寿命化計画策定漁港数	箇所			2	―	終了
12	松原漁港施設整備計画策定事業	農林水産整備課 森 真澄 久家 孝仁	現在、松原漁港において漁船が係留しているが、台風及び冬季の低気圧接近時には、多大な被害が及ばないように、安全な避難場所へ回避している状況である。このため、防波堤の新設を計画し漁船の安全を確保することを目的とする。	平成31年度	令和元年度		無					0	5,500	0	0	2,256	施設整備計画書作成	箇所			1	―	終了
13	“大村の漁師と水産物”あさいち開催事業	農林水産振興課 下玉利 輝幸 井山 浩太朗	漁業所得向上を目的とした高単価で販売できる販売先を確保するため、市や漁協で構成する実行委員会（仮称）を設立する。あわせて、実行委員会への委託事業として朝市を開催する。	令和2年度	令和5年度		10 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	600	0	0	朝市開催回数（年間）	回	―	―	―	7	新規
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							